

令和2年度事業計画

1. はじめに

(1) 前年度(令和元年度)の事業概況

令和元年度の VICS 対応車載機の出荷台数は第3四半期までの累計で 321 万台（対前年同期比 99%）とほぼ前年並みとなっているが 10 月から実施された消費税率アップなどによる減少もあり、引き続き市場動向を注視していく必要がある。

一方、最新の渋滞情報を反映したルート検索や大雨エリア表示などの VICS WIDE の新サービスを利用できるユーザー数拡大は順調に推移している。VICS WIDE が受信可能な車載機の出荷台数全体に占める割合は、第3四半期で前年の 81%から 87%に増加し、サービス開始以来の累積出荷台数は 1,212 万台となった。

第4次中期事業計画（対象年度：平成30年度～令和4年度）に盛り込んだ施策については順調に進捗している。重点施策であるプローブ情報総合化実証実験については、7月から11月に実施したプレ実証実験を通して、品質・効果の確認等を完了し、令和2年度より一般ユーザーを対象とする実証実験を開始する準備を整えた。

次期システム（センターシステム及び放送所設備）については、機能拡張性を確保しつつ、効率化、コストダウンを実現するため、令和元年度稼働開始を目指してきたが、計画通り関東1都6県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県）において3月末までに移行を完了した。他地域については、順次次期システムへ移行し令和3年9月までに完了の予定である。

(2) VICS を取り巻く事業環境の変化

令和元年は記録的な台風上陸が相次ぎ、豪雨による河川氾濫、強風による停電（特に長期間にわたる停電）などが社会にも大きな影響をもたらした。地震や台風など大規模な自然災害に対する備えが一段と強く求められるようになり、災害時や災害後に VICS の情報提供を途絶えることなく継続させることとともに、災害時に役立つ情報の提供に取り組むことの重要性が明らかになった。

本年度は首都圏を中心にオリンピック・パラリンピックなどの大規模イベントが開催され、選手・役員・観客輸送などの交通需要が一時的に増大するため、臨時の交通規制が敷かれることが予想される。このような臨時の規制等を VICS が一般ドライバーに確実に伝えることが、重要な役割となる。

中長期的な技術トレンドとして、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、ビッグデータ活用技術等の動向から目を離すことができない。自動運転や MaaS（Mobility as a Service）の普及に VICS がどのように関わり、役立つことができるのか、その可能性を見極めていくことが必要である。

2. 取り組むべき課題

（1）利用者サービス向上と社会的要請への対応

VICS 情報の普及で、ドライバーは、渋滞情報、所要時間、交通規制情報等入手し、より適切な経路選択ができるようになった。しかし、地方部や観光地の道路等では、渋滞情報が提供されていない路線が存在する。さらに、地球温暖化の影響が世界的に指摘され、国内では貨物の運転手の不足や高齢化が問題となる中で、都市内・都市間の効率的な道路交通の実現が必要である。

（2）災害時にも役立つ機能の強化

VICS の FM 多重放送による情報提供は、過去の実績から「災害に強い情報提供手段」と位置付けることができる。その特性を生かし、大規模災害が多頻度化する中で、平時だけでなく非常時・災害時でも安全な移動を支援できる機能強化が求められている。

（3）自動運転/スマホ時代における VICS の役割の検討

自動運転の実用化・普及に向けた国家的な取り組みや、スマートフォン活用の急速な広がり等、VICS を取り巻く事業環境は大きく変わろうとしているが、いつどのような姿で実現するのかを現段階で予測し、具体的な施策に展開することは難しい。自動運転に代わっても VICS の設立以来一貫した使命である道路交通情報提供を通して安全・安心な道路交通社会に貢献していく役割は変わらないはずであり、その方策を探るため調査研究及び事業化検討を進める必要がある。

3. 重点的に取り組む施策

前項の課題解決に向け、経営戦略会議等での議論を経て本年度は以下の施策に重点的に取り組むこととした。

（1）提供情報内容拡充と品質の維持・向上 【A】

ユーザーサービスの向上と社会的要請等への対応を進めるとともにカーナビの付加価値を高めるために、提供情報の拡充と情報品質の維持向上を推進する。

① プローブ情報総合化実証実験 【A01】

官情報を補完・補強するために民間プローブ情報を収集し道路交通情報を生成・活用する取り組みとして、産官学関係者の協力のもと、公益財団法人日本道路交通情報センター（以下 JARTIC）と共同で、平成 29 年度からプローブ情報総合化実証実験の準備を進めてきた。前年度は 7 月から 11 月の期間で関東 1 都 6 県を対象にプレ実証実験を実施し、以下を確認することができた。

プローブ情報の総合化により、

- ・現在よりも道路延長で 2～3 倍にあたる区間において道路交通情報を提供できること
- ・旅行時間、渋滞度などを実用的な精度で把握できること
- ・旅行時間の短縮、到着時間の正確性の向上などの効果を得ることができること

これらの結果を受け、本年度は 4 月から関東 1 都 6 県でエンドユーザーが参加・体験できる「プローブ情報総合化実証実験」を実施する。従来の VICS 道路交通情報に比べ、情報の質と量が拡充されることによる効果を多くの VICS ユーザーに体験してもらい、その声を収集するとともに、システムの改善ならびに実証実験の期間延長及び全国エリアへの拡大の準備を進める。

② 新たなサービス実現 【A02】

前年度は駐車場満空情報の拡充に努め、観光地・イベント開催時に設置される臨時駐車場及び民間駐車場の満空情報を新たに提供できるようにした。

本年度は、新たなサービスとしてオリンピック・パラリンピックを想定した大規模イベント時の規制予告情報の提供を開始する。このサービスにより関係者、観客のスムーズな移動および日常ビジネスの平滑な活動への寄与を目指している。さらに大雪規制予告情報、Jアラート情報の緊急ポップアップ配信等の新サービス提供を開始するとともに、災害時の情報提供を拡充すべく新たなサービスの企画検討を進める。

加えて、中長期的な課題として戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第 2 期自動運転プロジェクト等に参画し、車線別情報配信技術の検討を進める。

③ 情報の信頼性向上 【A03】

前年度は、新たな道路が開通した時などに必要となるリンク更新を適切な時期に実施するために情報源・管理者へリンク更新時期の適正化の働きかけを実施した。また情報源・管理者の理解促進のために「年次更新解説書」を策定した。また、プローブ情報総合化実証実験により生成される多くの渋滞情報を利用者に適切に提供することを目的に、FM 多重放送の送信枠の利用方法の見直し等を実施した。

本年度は、「年次更新解説書」を活用して情報源・管理者への VICS システムの理

解促進を図り、年次更新時期の適正化実現を目指す。また、プローブ情報総合化実証実験の開始とともに、情報量増加に伴う見直し後の放送枠での情報提供を試行する。なお、FM 多重放送によるデジタル地図向け渋滞情報の伝送方式統一により、令和4年3月で旧方式（VICS サービス開始時から平成12年までの伝送方式）の情報配信を停止することを既に告知しているが、プローブ情報総合化による情報量増加に対応するため統一後の番組編成の検討を進める。

（2） センター及び放送所システムの効率化・高度化 【B】

① 次期システムの開発・運用 【B01】

次期システム（センターシステム及び放送所設備）については、機能拡張性を確保しつつ、効率化、コストダウンを実現するため、令和元年度稼働開始を目指し準備を進めてきたが、計画通り関東1都6県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県）において3月末までに移行を完了した。

本年度は、既に稼働開始した関東1都6県向け情報提供を安定運用し、第2センターシステムの開発、セキュリティー対策を完了させる。関東1都6県以外の放送所設備の更新は、大雪規制予告情報の提供が必要な放送所を11月末までに更新するとともに、令和3年9月までに全ての放送所の更新を完了できるよう準備を進める。また、運用上の課題や改善項目を洗い出して対策を実施し、長期間に渡り安定かつ信頼性の高いシステムに仕上げる。

② 既存システムの維持改善・効率化 【B02】

前年度は、災害対応力を強化するために衛星通信によるバックアップを7ヵ所の放送所に配備し、予定していたすべての放送所への配備を完了させた。また、大規模災害を想定して JARTIC と共同で、京橋センターから大阪第2センターへの切り替え訓練を実施した。

本年度は、JARTIC、NHK 等関係各所との訓練を継続し、被災時の BCP（事業継続計画）を改定して災害対応力を強化する。また大規模災害等による放送所回線の長時間障害への対応のため、LTE を利用した可搬型の臨時接続設備を緊急時の予備機として整備する。さらに国内で VICS センターのみとなった FM 多重放送事業者として、FM 多重信号関連技術や測定法の技術継承を図る。

（3） 新たなニーズへの適切な対応 【C】

5～10年後の VICS 事業に大きな影響を与える可能性のあるテーマを選んで調査研究を進めることにより VICS センターの役割を整理し、将来的な事業化の可能性を探

る。

① VICS センターの役割と対応に関する調査研究 【C01】

自動運転の実現や進化に必要な情報は、現在の VICS 情報とは内容、更新周期、伝達方法等の点で異なるものと考えられる。本年度は、前年度の調査研究の成果をベースにして、「自動運転社会に向けた VICS 情報提供の可能性調査」として、自動運転社会の推進に向けて VICS が情報提供を通じて貢献できる可能性について整理するものとする。また、引き続き「MaaS & Smart city グローバル動向調査」を実施しグローバルな動向把握に努める。なお、調査研究の成果は次期（第 5 次）中期事業計画（対象年度：令和 5 年度～9 年度）の検討に活用する。

また、前年度実施した WEB アンケート調査によるユーザーニーズの把握は、経年変化をとらえるため、本年度も実施する。

（４） 継続施策の改善・進化 【D】

従来から進めてきた知的財産の確保、財務基盤強化、広報・普及促進活動等は、今後の VICS 事業の継続・発展のためには不可欠であるため、これらの改善・進化を引き続き推進する。

① 知的財産の確保および財務基盤強化 【D01】

VICS 事業を安定的に継続するための財源を確保するための知的財産権維持管理は、VICS センターの経営において重要な課題であり、前年度は一昨年度に引き続き技術開示契約先における VICS 技術情報の管理の状況や VICS 対応車載機出荷実績報告が適切に行われていることの確認を実施した。

カーナビ開発は海外企業も含めた分業が進展していることから、前年度に引き続き VICS 技術情報の開示先における管理実態調査を実施し機密管理対策の強化を継続する。また、VICS 対応車載機出荷台数の変動に備えて、金融資産運用管理制度の定着や固定費の削減により、不測の事態に対処できる財務基盤の強化に努める。

② 広報・普及促進活動の一層の推進 【D02】

前年度はエンドユーザー向け広報活動の基盤整備を進め、ブランドスローガン「渋滞ゼロ社会へ。」の制定・公開、VICS からのメッセージ動画の制作・公開、プローブ情報総合化実証実験の解説動画の制作・公開を実施した。

本年度は、これらの基盤を活用してプローブ情報総合化実証実験について VICS ユーザーへの周知および実験参加の呼びかけを、ホームページ、雑誌/WEB 広告、VICS サポーター制度活用など多様なメディアで進める。特に、実証実験を体験したユーザーの声を収集する機能を強化して双方向コミュニケーションを実現し、実証実験のエリ

ア拡大、実証実験から事業への移行判断やシステムの改善に役立てる。

③ 業務管理等

前年度は、事業計画の進捗状況の「見える化」に努め、課題と対策を役員と事務局員が共有することで、プローブ情報総合化実証実験の準備や次期システムの開発・立ち上げなどのビッグプロジェクトを計画通りの進めることができた。また、第4次中期事業計画の中で示した5年後に目指す姿、事業運営方針や行動規範、ブランドスローガン等を確実に継承し共有化できるよう新任教育・業務引継ぎを改善した。

本年度は、事業計画の進捗状況の「見える化」、事業運営方針や行動規範等の確実な継承を続けながら、償却資産税申告業務の更なる省力化等 IT 活用による事務生産性向上・業務効率化を進め、更なる働き方改革により職場環境の改善に努める。

4. おわりに

これらの施策を推進するにあたり、以下に示す VICS センターの普遍的な方針（第4次中期事業計画より）に沿って進める。

- ① 利用者の安全性、利便性の向上に資する道路交通情報の拡充に努めつつ、VICS サービスの安定的な継続を図る。
- ② ステークホルダーの要請や期待を踏まえながら、新サービス創造をはじめ時代の変化に対応した役割を開いていく。
- ③ 国内の事業環境の変化のみならず、グローバルな情報提供サービスの動向を常時把握し、その対応策を速やかに実施する。